

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本株発掘ファンド

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2017年4月21日）
第10期（決算日 2017年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、第9期、第10期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

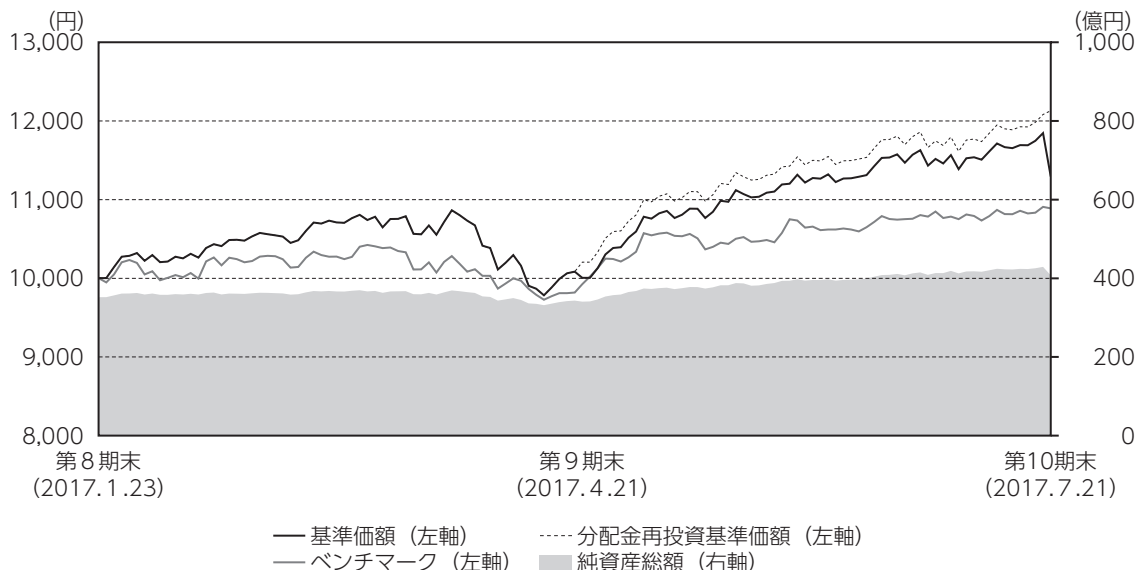
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 4 月21日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	10,010	520	5.3	2,219.01	7.9	99.0	2.2	21,882
2 期末(2015年 7 月21日)	10,555	290	8.3	2,312.61	4.2	97.7	0.9	41,940
3 期末(2015年10月21日)	9,870	10	△ 6.4	2,125.62	△ 8.1	98.8	－	49,403
4 期末(2016年 1 月21日)	8,401	0	△14.9	1,814.99	△14.6	97.2	0.6	42,289
5 期末(2016年 4 月21日)	9,378	70	12.5	1,963.50	8.2	98.0	－	45,136
6 期末(2016年 7 月21日)	9,508	0	1.4	1,889.70	△ 3.8	97.9	－	40,822
7 期末(2016年10月21日)	9,739	30	2.7	1,943.55	2.8	98.2	－	35,435
8 期末(2017年 1 月23日)	10,002	400	6.8	2,158.90	11.1	98.3	0.8	35,196
9 期末(2017年 4 月21日)	10,006	200	2.0	2,142.28	△ 0.8	98.2	－	34,063
10期末(2017年 7 月21日)	11,292	600	18.8	2,350.15	9.7	98.9	－	40,763

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第8期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第9期首：10,002円

第10期末：11,292円（既払分配金800円）

騰落率：21.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 9 期	(期首) 2017年 1 月23日	円 10,002	% －	2,158.90	% －	% 98.3	% 0.8
	1 月末	10,223	2.2	2,169.23	0.5	98.8	－
	2 月末	10,483	4.8	2,189.71	1.4	98.6	－
	3 月末	10,732	7.3	2,176.87	0.8	97.7	－
	(期末) 2017年 4 月21日	10,206	2.0	2,142.28	△0.8	98.2	－
第10期	(期首) 2017年 4 月21日	10,006	－	2,142.28	－	98.2	－
	4 月末	10,395	3.9	2,204.51	2.9	97.8	－
	5 月末	11,102	11.0	2,257.27	5.4	97.5	－
	6 月末	11,459	14.5	2,324.06	8.5	98.5	－
	(期末) 2017年 7 月21日	11,892	18.8	2,350.15	9.7	98.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.24~2017.7.21)

国内株式市況

国内株式市況は、第9期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国の新大統領の政策により外需企業が不利益を被る可能性は否定できないものの、米国の金利に上昇圧力がかかりやすい状況の継続が想定されることから、為替の円安傾向の継続と株式市場の堅調な推移を想定し、業績の回復が期待される外需関連銘柄に注目してまいります。また、米国での減税や公共投資の実現性などに注目しつつ銘柄選別を行なってまいります。一方、為替の米ドル高や金利上昇が新興国の景気に悪影響を及ぼす可能性や、欧州の政治動向、中国の政策効果の反動など懸念材料にも留意し銘柄選択を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2017.1.24～2017.7.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

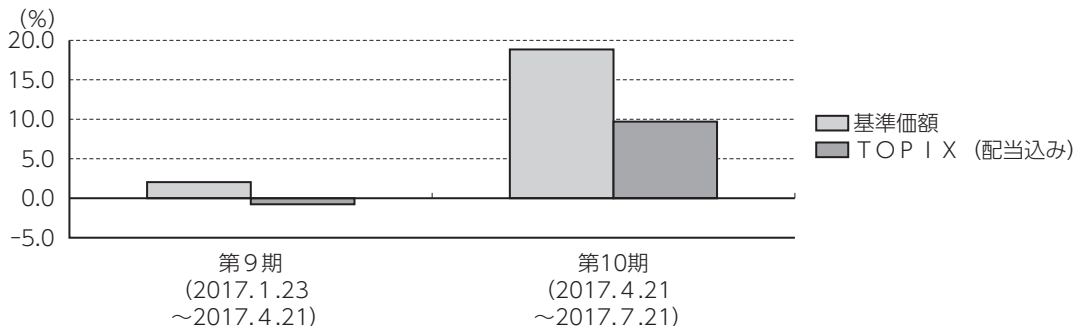
業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、電気機器、化学、卸売業、空運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、保険業などの組入比率を引き下げました。第10期末では、電気機器、化学、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いソフトバンクグループや第一生命H L D G Sなどを売却しました。一方、足元の業績が好調な東ソーやソニーなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間の当ファンドの基準価額とベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は、21.3%、8.9%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。組み入れを行なっていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ドリコムや技研製作所などの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第9期は200円、第10期は600円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第9期	第10期
		2017年1月24日 ～2017年4月21日	2017年4月22日 ～2017年7月21日
当期分配金（税込み）	（円）	200	600
対基準価額比率	（％）	1.96	5.05
当期の収益	（円）	179	600
当期の収益以外	（円）	20	—
翌期繰越分配対象額	（円）	40	1,291

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	88.88円	17.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	90.25	1,764.27
(c) 収益調整金	60.85	110.49
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	239.99	1,891.99
(f) 分配金	200.00	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	39.99	1,291.99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国トランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向にあることや良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの総じて堅調な相場展開の継続を想定しております。このような状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 9 期～第10期 (2017.1.24～2017.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.768%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,801円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.371)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.371)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.138)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.909	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

決 算 期	第 9 期 ～ 第 10 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	1,919,963	3,815,000	2,734,040	5,092,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

項 目	第 9 期 ～ 第 10 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	234,116,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,470,566千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第9期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

決 算 期	第 9 期 ～ 第 10 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	118,265	52,116	44.1	115,850	55,920	48.3
株式先物取引	2,990	—	—	3,388	—	—
コール・ローン	103,148	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合68.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

種 類	第 9 期 ～ 第 10 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 33

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

項 目	第 9 期～第10期
売買委託手数料総額 (A)	52,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27,488千円
(B)／(A)	52.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 8 期末	第 10 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	20,365,709	19,551,632	42,884,550

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項 目	第 10 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	42,884,550	99.2
コール・ローン等、その他	357,407	0.8
投資信託財産総額	43,241,957	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月21日)、(2017年7月21日)現在

項 目	第 9 期 末	第 10 期 末
(A) 資産	34,889,015,997円	43,241,957,615円
コール・ローン等	296,152,789	344,407,513
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	34,592,863,208	42,884,550,102
未収入金	—	13,000,000
(B) 負債	825,134,338	2,478,693,162
未払収益分配金	680,895,204	2,165,956,119
未払解約金	8,323,274	158,943,129
未払信託報酬	135,447,531	152,800,045
その他未払費用	468,329	993,869
(C) 純資産総額(A－B)	34,063,881,659	40,763,264,453
元本	34,044,760,242	36,099,268,663
次期繰越損益金	19,121,417	4,663,995,790
(D) 受益権総口数	34,044,760,242口	36,099,268,663口
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円	11,292円

*第8期末における元本額は35,191,449,405円、当作成期間（第9期～第10期）中における追加設定元本額は4,734,535,344円、同解約元本額は3,826,716,086円です。

*第10期末の計算口数当りの純資産額は11,292円です。

■損益の状況

第9期 自2017年1月24日 至2017年4月21日
第10期 自2017年4月22日 至2017年7月21日

項 目	第 9 期	第 10 期
(A) 配当等収益	△ 29,428円	△ 41,556円
受取利息	645	863
支払利息	△ 30,073	△ 42,419
(B) 有価証券売買損益	799,214,909	6,584,444,871
売買益	892,128,304	6,768,684,376
売買損	△ 92,913,395	△ 184,239,505
(C) 信託報酬等	△ 135,915,860	△ 153,328,187
(D) 当期損益金(A + B + C)	663,269,621	6,431,075,128
(E) 前期繰越損益金	△ 53,385,612	—
(F) 追加信託差損益金	90,132,612	398,876,781
(配当等相当額)	(207,184,876)	(146,740,439)
(売買損益相当額)	(△ 117,052,264)	(252,136,342)
(G) 合計(D + E + F)	700,016,621	6,829,951,909
(H) 収益分配金	△ 680,895,204	△ 2,165,956,119
次期繰越損益金(G + H)	19,121,417	4,663,995,790
追加信託差損益金	19,121,417	398,876,781
(配当等相当額)	(136,173,681)	(146,740,439)
(売買損益相当額)	(△ 117,052,264)	(252,136,342)
分配準備積立金	—	4,265,119,009

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 9 期	第 10 期
(a) 経費控除後の配当等収益	302,618,884円	62,170,748円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	307,265,125	6,368,904,380
(c) 収益調整金	207,184,876	398,876,781
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	817,068,885	6,829,951,909
(f) 分配金	680,895,204	2,165,956,119
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	136,173,681	4,663,995,790
(h) 受益権総口数	34,044,760,242口	36,099,268,663口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 9 期	第 10 期
1 万口当り分配金（税込み）	200円	600円
（単 価）	(10,006円)	(11,292円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2017年7月21日）

（計算期間 2017年1月24日～2017年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

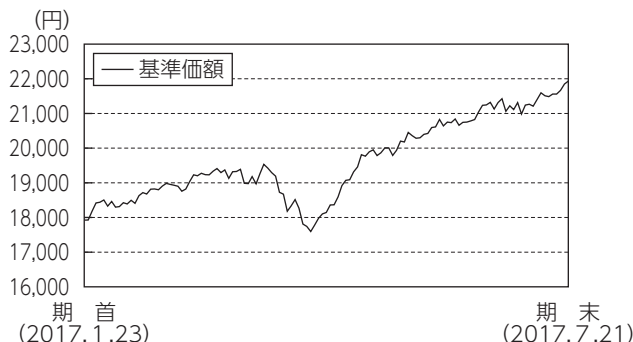
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比 率	式 物 率
	円	%	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2017年1月23日	17,924	—	2,158.90	—	94.7	—	0.7
1月末	18,328	2.3	2,169.23	0.5	99.1	—	—
2月末	18,819	5.0	2,189.71	1.4	99.0	—	—
3月末	19,294	7.6	2,176.87	0.8	98.1	—	—
4月末	19,088	6.5	2,204.51	2.1	98.2	—	—
5月末	20,424	13.9	2,257.27	4.6	98.0	—	—
6月末	21,112	17.8	2,324.06	7.7	98.9	—	—
(期末)2017年7月21日	21,934	22.4	2,350.15	8.9	94.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,924円 期末：21,934円 騰落率：22.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国の新大統領の政策により外需企業が不利を被る可能性は否定できないものの、米国の金利に上昇圧力がかけやすい状況の継続が想定されることから、為替の円安傾向の継続と株式市場の堅調な推移を想定し、業績の回復が期待される外需関連銘柄に注目してまいります。また、米国での減税や公共投資の実現性などに注目しつつ銘柄選別を行なってまいります。一方、為替の米ドル高や金利上昇が新興国の景気に悪影響を及ぼす可能性や、欧州の政治動向、中国の政策効果の反動など懸念材料にも留意し銘柄選択を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、電気機器、化学、卸売業、空運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、保険業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、化学、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いソフトバンクグループや第一生命H L D G Sなどを売却しました。一方、足元の業績が好調な東ソーやソニーなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。特に、ドリコムや技研製作所などの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

米国トランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向にあることや良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの総じて堅調な相場展開の継続を想定しております。このような状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	28円 (28) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	28

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご確認ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	89,122.5 (1,273.28)	118,265,716 (-)	86,286.88	115,850,522

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソニー		438.7	1,762,466	4,017	ソフトバンクグループ		341.6	2,971,714	8,699
第一生命H L D G S		801.6	1,650,453	2,058	第一生命H L D G S		1,323.6	2,644,362	1,997
三井住友フィナンシャルG		365	1,589,573	4,354	三井住友フィナンシャルG		531	2,311,108	4,352
東ソー		1,226	1,439,523	1,174	三菱UF J フィナンシャルG		2,414	1,729,538	716
三菱自動車工業		1,972	1,432,553	726	東京エレクトロン		106.5	1,516,135	14,236
アルバック		274.2	1,429,627	5,213	野村ホールディングス		1,970	1,402,031	711
ソフトバンクグループ		146.6	1,332,375	9,088	アカツキ		241.4	1,363,488	5,648
東京エレクトロン		94.7	1,293,311	13,656	アルバック		224.2	1,247,698	5,565
出光興産		308	1,151,100	3,737	三菱自動車工業		1,666	1,185,854	711
アカツキ		237.4	1,140,950	4,806	ディスコ		66.8	1,174,321	17,579

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,990	百万円 3,388	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (1.0%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千円	銘柄	株数	株数	評価額
日本水産	—	626	408,778	保土谷化学	—	66.2	332,324	藤倉ゴム	—	44	31,988
マルハニチロ	—	22.6	70,512	田岡化学	36	149	68,242	ニチリン	130.6	110.5	274,150
アグシーズ	—	19.8	65,340	大日精化	—	206	200,026	ニッタ	12	—	—
ホクリヨウ	—	63.7	66,948	日本ビグメント	—	541	198,547	相模ゴム	—	200	344,200
鉱業 (—)	—	—	—	三井化学	—	420	267,960	ガラス・土石製品 (2.9%)	—	—	—
日鉄鉱業	46	—	—	J S R	—	81.6	157,732	神島化学	380	286	558,558
建設業 (3.8%)	—	—	—	東京応化工業	22	—	—	旭硝子	—	39	191,880
大本組	—	44	39,996	大阪有機化学	—	342	485,298	太平洋セメント	740	—	—
大末建設	242	236.6	249,376	三菱ケミカルHLDGS	—	572	565,021	ノザワ	206	220.6	323,840
前田建設	—	150	208,500	K Hネオケム	—	176	373,824	ジオスター	—	126	119,574
田辺工業	45.2	—	—	宇部興産	600	1,104	345,552	アジアパイルHD	—	366	269,376
イチケン	1,762	1,050	431,550	旭有機材	—	72	18,576	東海カーボン	—	180	134,820
富士ビー・エス	—	3.8	1,436	ニチパン	182	—	—	ノリタケ	—	17	72,675
熊谷組	640	—	—	大倉工業	—	160	108,320	黒崎播磨	80	256	123,392
青木あすな建設	31	—	—	タイガース ポリマー	323.8	296	229,696	イソライト	—	102	38,862
名工建設	94.4	—	—	サンエー化研	—	42.3	27,029	ニチトー	—	47	30,174
ピーエス三菱	—	302	149,792	第一化成	—	88	214,896	ニチアス	360	—	—
新日本建設	219	215	199,520	タカギセイコー	—	64	34,240	ニチハ	105	—	—
住友林業	42	—	—	ダイキアクシス	35	106.2	115,545	鉄鋼 (2.1%)	—	—	—
大和ハウス	—	47.6	184,021	竹本容器	29.1	—	—	中山製鋼所	152	82	55,432
四電工	—	59	35,754	ダイトーケミックス	142	—	—	合同製鐵	—	16.2	34,635
関電工	40	—	—	広栄化学工業	—	30	12,960	東京製鐵	90	—	—
東京エネシス	325	—	—	トリケミカル	197	22	68,640	東京製鐵	38	—	—
新日本空調	31	71.6	115,634	A D E K A	56	—	—	北越メタル	22.4	22.4	30,531
九電工	—	66	297,660	ハリマ化成グループ	195.4	122.2	132,587	東洋鋼板	164	—	—
日揮	65	—	—	花王	—	51	363,732	モリ工業	63.8	63.8	142,848
ヤマト	230.3	238.6	158,907	第一工業製薬	—	92	49,864	大同特殊鋼	—	110	76,560
三晃金属	—	26	87,230	大日本塗料	—	664	210,488	東北特殊鋼	23.2	88.5	143,370
朝日工業社	20.9	36.9	120,109	日本特殊塗料	319.6	324	612,036	日本金属	85	110	195,360
ダイダン	67	85	128,605	太陽ホールディングス	13.8	—	—	新日本電工	—	99	45,243
高橋カーテンウォール	227.9	—	—	D I C	15.5	—	—	栗本鉄工所	80	—	—
O S J B H D	—	60	18,480	サカタインクス	58	—	—	中央可鍛	—	1.8	774
食料品 (1.2%)	—	—	—	アイビー化粧品	8	—	—	川金ホールディングス	377.4	384	145,536
カンロ	—	0.2	586	日本色材	—	12	10,572	三菱製鋼	—	100	28,300
モロゾフ	—	30	20,580	コーセー	—	13	157,560	日本精線	132	544	380,256
六甲バター	—	53	137,747	シーズ・ホールディングス	70	34	136,510	エンビプロHD	—	55.7	42,499
プリマハム	—	456	321,936	ハーバー研究所	51.6	41	151,700	非鉄金属 (1.7%)	—	—	—
林業産業	—	26.4	22,519	ポーラ・オルビスHD	—	40	117,280	大紀アルミニウム	235	206	129,368
エスビー食品	—	0.4	2,764	エステー	—	76.6	209,884	三井金属	—	480	237,120
ニチレイ	54	—	—	ケミプロ化成	99	—	—	東邦亜鉛	—	160	73,280
ケンコーマヨネーズ	—	54	174,420	綜研化学	34.8	77.8	122,379	三菱マテリアル	21.6	—	—
なとり	10	—	—	J C U	121	190	780,900	日本精鉱	257	257	121,561
ビックスコーポレーション	—	39	67,158	O A T アグリオ	—	12.8	21,312	U A C J	400	—	—
北の達人コーポ	—	12	13,500	フマキラー	222	—	—	日本伸銅	—	34.7	41,848
繊維製品 (0.6%)	—	—	—	日東電工	—	67	663,903	C K サンエツ	37.4	52.8	131,472
シキボウ	620	—	—	ムトー精工	—	168.4	118,216	古河電工	30	44	229,680
帝人	264	182.6	407,380	ジェイ エス ピー	31.7	—	—	平河ヒューテック	110.7	80.4	116,580
サカイ オーベックス	51.9	—	—	東リ	612	—	—	アーレスティ	95	—	—
パルプ・紙 (0.0%)	—	—	—	日本バルカー	—	66.2	172,517	アサヒHD	28	—	—
ハビックス	—	14.5	15,747	パーカーコーポレーション	174	203	113,883	金属製品 (2.9%)	—	—	—
化学 (16.6%)	—	—	—	医薬品 (0.3%)	—	—	—	ケー・エフ・シー	222.1	267.2	614,025
昭和電工	—	256	787,200	小野薬品	—	48	118,584	トーカロ	26.2	42	168,000
住友精化	47	9.9	56,133	栄研化学	—	26.2	97,726	アルファCO	—	104	259,480
フレハ	74.2	—	—	ダイト	2.7	—	—	S U M C O	180	—	—
テイカ	—	216	223,128	石油・石炭製品 (0.4%)	—	—	—	川田テクノロジーズ	46	—	—
東ソー	258	1,022	1,361,304	東亜石油	178	—	—	R S TECHNOLOGIES	32	—	—
セントラル硝子	544	—	—	ニチレキ	—	72	98,784	ホッカンホールディングス	222	—	—
東亜合成	—	34.6	50,066	M O R E S C O	32	71.4	160,435	川岸工業	—	272	251,600
関東電化	236	—	—	出光興産	39	—	—	三和ホールディングス	32	—	—
信越化学	15.4	—	—	コスモエネルギーHLDGS	140.6	—	—	中西製作所	4	76	96,216
第一稀元素化学工	—	92	128,340	ゴム製品 (1.4%)	—	—	—	トソー	—	3.1	1,683
				東洋ゴム	—	100	236,300	フジマック	—	10.4	22,360

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
共和工業所	千株	千株	千円	テラプロープ	千株	千株	千円	ＩＪテクノロジーHD	千株	千株	千円
東プレ	—	57	52,212	ヤーマン	9	—	—	精密機器 (0.4%)	19.8	466.6	285,559
東京製綱	20	—	—	寺崎電気産業	10	—	—	テルモ	—	22	94,270
エイチワン	68	—	—	ミカエンジニアリング	187.7	187.7	246,262	東京精密	32.8	34.2	133,380
イハラサイエンス	79	72	86,976	コンテック	—	—	28,112	シード	40.2	—	—
立川プラインド	—	76.5	164,169	大崎電気	—	204	24,717	エー・アンド・デイ	55	—	—
機械 (10.7%)	—	87.6	113,617	MC J	—	554	187,680	その他製品 (1.8%)	—	—	—
ミューチュアル	88.1	—	—	富士通	767	712,998	712,998	クロスフォー	—	5.9	8,147
タクマ	90	—	—	サンケン電気	386	976	841,116	中本パックス	12.5	—	—
オークマ	3	—	—	セイコーエプソン	—	120	74,280	トランザクション	266	626	733,046
ソディック	170	626	882,034	アルパック	—	50	303,000	アイフィスジャパン	—	177.4	130,389
ディスコ	9	—	—	ホーチキ	264.8	247.5	485,842	タカラトミー	—	118	162,604
日進工具	246	145.5	278,196	パナソニック	—	52	77,870	桑山	65.2	65.2	44,596
パンチ工業	—	206.2	267,029	日立国際電気	99	—	—	大建工業	36.4	4.1	10,701
東洋機械金属	—	180	147,960	ソニー	52.1	256.6	1,164,707	ニッピ	213	—	—
イワキポンプ	41.5	—	—	アルプス電気	1.6	—	—	任天堂	2.2	—	—
ヒラノテクシード	—	90.6	145,684	メイコー	77	—	—	ミロク	—	69	32,568
テクノスマート	—	268	369,840	名古屋電機工業	2.8	—	—	グローブライド	3	—	—
やまびこ	120	—	—	ヨコオ	—	80	117,840	電気・ガス業 (0.3%)	—	—	—
平田機工	67	27	336,150	ホシデン	—	60	74,460	九州電力	188	—	—
タツモ	310	119.2	270,703	日本航空電子	—	40	65,840	エフオン	13	180	183,420
レオン自動機	91.2	—	—	日立マクセル	—	70	174,370	イーレックス	34	—	—
新川	84	—	—	スミダコーポレーション	—	230.8	543,072	陸運業 (0.6%)	—	—	—
ホンカワミクロン	144	66	358,380	リオン	—	12.8	22,617	ハマキョウレックス	46	—	—
前田製作所	158	158	65,412	本多通信工業	191.7	117	211,770	センコーグループHLDGS	—	82.5	60,060
日精工エスビー	48	16.6	64,823	アオイ電子	—	25.2	106,470	丸和運輸機関	16	—	—
技研製作所	330.2	116	348,000	アドバンテスト	44	—	—	C&Fロジホールディングス	24	—	—
オカダアイヨン	34.4	160	219,840	キーエンス	7.9	8.4	434,280	九州旅客鉄道	—	87	315,810
TOWA	—	144	264,672	協立電機	45.9	45.9	103,320	空運業 (1.7%)	—	—	—
北川鉄工所	36	91.6	222,862	フェローテックHLDGS	44	—	—	日本航空	—	89	323,337
タクミナ	—	36.9	55,682	ダイヤモンド電機	67	67	31,758	ANAホールディングス	—	1,916	754,329
ローツェ	47	—	—	A S T I	—	391	251,413	スターフライヤー	—	1.1	5,159
ハモニック・ドライブ・システムズ	—	66.2	316,767	原田工業	60	352	277,376	倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	—	—
渋谷工業	—	43	150,285	新日本無線	41.6	240	176,160	日新	—	262	143,576
鶴見製作所	38	—	—	ケル	31.5	—	—	サンリツ	—	11.2	9,105
三精テクノロジーズ	425	236	229,628	ヘリオステクノH	113	504	405,216	キューソー流通システム	—	22.2	61,538
酒井重工業	338	362	124,890	エノモト	66.3	90	448,200	情報・通信業 (4.9%)	—	—	—
北越工業	24	42	48,090	山一電機	234	—	—	コア	14	—	—
トーヨーカネツ	—	188	66,176	ファナック	1.6	—	—	ビリングシステム	40.7	—	—
大同工業	—	150	48,900	芝浦電子	—	20.3	75,516	グリー	—	0.1	90
加藤製作所	54	8	27,840	ローム	14.2	17	158,780	三菱総合研究所	46.2	—	—
タダノ	36	—	—	ユージン	—	37.7	29,443	パピレス	108.1	118	356,950
兼松エンジニアリング	14.3	17.1	19,596	日本ケミコン	—	750	341,250	モルフォ	36	14.6	74,314
鈴茂理工	3	16	47,648	市光工業	534	562	492,874	K L a b	—	0.1	207
C K D	110	62.6	128,142	東京エレクトロン	16	4.2	69,048	アイスタイル	25	—	—
キート	119.2	127	164,338	輸送用機器 (2.6%)	—	—	—	エニグモ	64	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	14.5	25	81,125	ダイハツディーゼル	242	242	166,496	メディアドゥ	—	38	94,506
アマノ	124	37	91,316	モリタホールディングス	139	—	—	じげん	529	—	—
蛇の目マシン	204	135	121,095	三井造船	720	—	—	ソフトウェア・サービス	—	2	9,870
セガサミーホールディングス	—	46	67,114	ニチユ三菱フォークリフト	198	—	—	豆蔵ホールディングス	13	—	—
日本ビストンリング	—	79.8	179,390	日産自動車	48	—	—	ヴィンクス	—	78.7	78,463
T H K	—	30.8	107,646	トヨタ自動車	17	—	—	ドリコム	81.2	—	—
日本ビラー工業	180.6	286	519,376	三菱自動車工業	200	506	392,150	S R Aホールディングス	70	—	—
三菱重工業	700	—	—	エフテック	126.3	—	—	アバント	14.8	19.8	31,521
電気機器 (17.8%)	—	—	—	新明和工業	200	56	53,144	ラック	—	62.6	88,140
ミネベアミツミ	—	138	270,066	曙ブレーキ	560	—	—	ダブルスタンダード	—	108.5	508,865
日立	240	750	553,200	N O K	—	1	2,577	アカツキ	4	—	—
三菱電機	—	160	275,200	フタバ産業	31.8	88	88,088	ユーザベース	21	3	7,554
シンフォニア テクノロジー	1,480	1,100	545,600	K Y B	500	236	152,928	A O I T Y O HOLDINGS	—	220.6	260,087
明電舎	40	—	—	プレス工業	283	—	—	ビーグリー	—	120.6	257,601
三相電機	145	145	90,480	ミクニ	—	323	163,761	プロトコーポレーション	—	33.3	56,576
日本電産	26	—	—	太平洋工業	170	—	—	インフォコム	60.8	134.2	300,608
トレックス・セミコンダクター	99.7	201	379,287	ムロコーポレーション	16	25.6	46,643	フレスコ	176.6	156	540,540
東光高岳	84	—	—	スズキ	80	60.8	324,732	ジャストシステム	54	63	106,344
S E M I T E C	15.3	20.2	56,176	S U B A R U	63	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	36	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
東映アニメーション	千株	千株	千円	クスリのアオキHLDGS	千株	千株	千円	翻訳センター	千株	千株	千円
イーエムシステムズ	—	1.6	13,120	スタジオアタオ	—	12.6	70,182	日本エス・エイチ・エル	4.6	20.4	79,560
J F E システムズ	—	30.4	78,523	コジマ	—	14.6	109,354	テイクアンドグヴェーズ	4.2	—	—
日本コロムビア	6	—	—	コーナン商事	38	—	—	シーティーエス	218	320	261,760
スクウェア・エニックス・HD	—	9	20,331	エコス	7.3	—	—	ネクシィーズグループ	156.9	152	243,960
ジャステック	—	72.6	263,901	ハークスレイ	68	56.6	64,297	サニックス	131	—	—
ソフトバンクグループ	43	—	—	ベスト電器	—	15.5	—	エイジス	—	406	105,154
卸売業 (7.7%)	195	—	—	マミーマート	212	—	—	ラウンドワン	64.2	—	—
エレマテック	23	—	—	ペリテ	—	14.6	32,528	デー・オー・ダブリュ	—	70	83,370
J A L U X	—	92.6	248,168	ペルーナ	—	136	22,712	セントラルスポーツ	149.1	47.6	42,078
ラサ商事	—	41.4	40,737	銀行業 (0.2%)	—	176	225,632	リンクバル	29.5	44.8	210,112
ラクーン	—	0.1	71	コンコディア・フィナンシャル	430	—	—	Gun o s y	—	33.6	70,156
アルコニックス	84.8	191.5	403,107	あおぞら銀行	840	—	—	イトクロ	—	38	107,920
神戸物産	15	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	920	—	—	こころネット	179.7	167.4	828,630
ペッパーフードサービス	—	72	300,960	リそなホールディングス	406	—	—	キャリアリンク	—	6.4	8,403
シンデン・ハイテックス	—	68.2	219,604	三井住友フィナンシャルG	192	26	109,694	I B J	200	—	—
ラクト・ジャパン	—	49.6	175,584	宮崎銀行	74	—	—	ジェイエスエス	45	224	168,224
UKCホールディングス	50	47.6	79,444	琉球銀行	86	—	—	N・フィールド	—	48.8	44,700
TOKAIホールディングス	344	—	—	証券・商品先物取引業 (0.3%)	—	—	—	M&Aキャピタルパートナー	—	28.2	42,187
三洋貿易	16	168	441,840	F P G	—	88	109,472	アライドアーキテクト	—	21	107,520
ウイン・パートナーズ	60.8	—	—	GMOクリックHLDGS	47	—	—	シンプロメンテ	146	—	—
クロスプラス	—	75.6	76,053	マチュリアインベストメント	—	59.8	105,846	アビスト	—	6.8	31,824
グリヤマホールディングス	—	81	178,443	野村ホールディングス	533	—	—	ウィルグループ	24	56.6	252,719
シップヘルスケアHD	—	8	27,680	保険業 (—)	—	—	—	ウエスコホールディングス	484.8	580	562,020
小野建	192.9	235.3	433,422	MS & AD	59	—	—	エスクローA J	62.8	—	—
南陽	15	15.1	27,965	第一生命HLDGS	522	—	—	鎌倉新書	76	94.2	320,280
セフテック	51	51	23,001	その他金融業 (0.4%)	—	—	—	エイロブリアアジア	110	—	—
ダイトロン	—	100	150,100	アコム	—	250	120,500	ハイアス・アンド・カンパニー	60	—	—
白銅	35	177.2	323,035	ジャックス	504	262	135,454	アトラエ	—	128	99,584
伊藤忠	134	—	—	オリックス	98	—	—	ソラスト	—	0.2	1,376
丸紅	500	—	—	九州 リースサービス	107	—	—	インソース	—	1	1,538
豊田通商	—	42	142,800	不動産業 (2.7%)	—	—	—	アイモバイル	—	98.6	212,976
三井物産	82	—	—	いちご	—	662	219,784	インターネットインフィニティ	—	2.2	2,468
日立ハイテクノロジーズ	27	—	—	三栄建築設計	135.8	—	—	建設技術研究所	—	66.2	556,080
カメイ	70	158.2	256,916	アーバネットコーポレーション	102	—	—	セレスポ	72.5	50	58,100
スターゼン	15.5	72.4	359,104	プレサンスコーポレーション	56.6	—	—	燦ホールディングス	—	83.6	136,100
住友商事	112	—	—	オーブンハウス	127	—	—	三協フロンテア	—	4.6	10,216
神鋼商事	47.6	49.2	131,413	ファーストブラザーズ	—	9	16,830	よみうりランド	34	28	39,312
イフキ	—	106	47,488	ケイアイスター不動産	204.9	351.2	720,311	東京都競馬	—	162	88,938
中央自動車	—	30.3	46,086	ジェイ・エス・ビー	—	2.3	9,959	カナモト	80	31	106,950
三栄コーポレーション	45.9	—	—	バラカ	63.8	—	—	乃村工務社	0.6	54	220,590
サンワ テクノス	—	154	262,108	ヨシコン	165.6	163.4	238,727	丹青社	38	—	—
フオーバル	185.2	39	29,952	平和不動産	54	—	—				
P A L T A C	—	25	95,250	東京建物	10	—	—	株数、金額	千株	千株	千円
CBグループマネジメント	—	48	41,232	明和地所	199	—	—	合 計	44,803.5	48,912.4	63,812,344
イノテック	236	216	149,472	日本エスリード	—	68.4	126,950	銘柄数<比率>	313銘柄	351銘柄	<94.0%>
J Kホールディングス	—	6.8	4,671	日神不動産	178	—	—	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
日本電計	—	11.4	15,230	シノケングループ	64.6	134	348,266	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
ヨンキョウ	9.3	—	—	日本アセットマーケティング	764	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		
ジェコス	—	167.4	211,761	青山財産ネットワークス	—	48.2	44,585				
小売業 (3.1%)				サービス業 (9.6%)							
ワッツ	58	—	—	インタースペース	20	20	34,400				
ゲンキー	6.8	—	—	E・Jホールディングス	4.2	—	—				
コメ兵	—	23.2	30,183	トラスト・テック	37	68	162,452				
アップライド	—	6.6	13,134	アルトナー	—	22.6	32,837				
スタートトゥデイ	—	134.5	392,605	トライステージ	37.4	—	—				
スーパーバリュー	—	91	113,568	ディップ	—	51.2	123,852				
クリエイトSDH	—	16	45,760	アマナ	—	25.7	20,739				
ティーライフ	126.5	55.2	90,914	キャリアデザインセンター	115.3	—	—				
シュッピン	—	44	100,452	ワールドホールディングス	—	118.6	315,594				
コスモス薬品	—	14	334,180	オールアパウト	—	85	88,060				
薬王堂	49.6	—	—	ライク	1.7	—	—				
TOKYO BASE	190.8	2.8	14,812	ヒビノ	27	62.6	143,854				
ウイルプラスHLDGS	—	162.6	305,850	WDBホールディングス	12.3	41	96,514				
ベガコーポレーション	—	0.1	235	比較.COM	76.4	—	—				

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	63,812,344	90.8
コール・ローン等、その他	6,501,149	9.2
投資信託財産総額	70,313,493	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	70,305,983,825円
コール・ローン等	2,884,879,829
株式(評価額)	63,812,344,600
未収入金	3,479,297,696
未収配当金	48,861,700
差入委託証拠金	80,600,000
(B) 負債	2,405,870,643
未払金	2,358,170,643
未払解約金	47,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	67,900,113,182
元本	30,955,868,418
次期繰越損益金	36,944,244,764
(D) 受益権総口数	30,955,868,418口
1万口当り基準価額(C／D)	21,934円

* 期首における元本額は29,823,001,988円、当期中における追加設定元本額は7,028,256,515円、同解約元本額は5,895,390,085円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュース・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,711,330,969円、ジャパン・エクセレント5,552,045,063円、成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014－09 73,987,682円、日本株発掘ファンド19,551,632,216円、日本株発掘ファンド 米ドル型1,739,501,694円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）327,370,794円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,934円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月24日 至2017年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	626,916,304円
受取配当金	627,134,500
その他収益金	10,501
支払利息	△ 228,697
(B) 有価証券売買損益	10,754,671,333
売買益	14,037,365,688
売買損	△ 3,282,694,355
(C) 先物取引等損益	1,236,020
取引益	6,968,997
取引損	△ 5,732,977
(D) その他費用	△ 8,204
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	11,382,815,453
(F) 前期繰越損益金	23,632,945,741
(G) 解約差損益金	△ 5,356,509,915
(H) 追加信託差損益金	7,284,993,485
(I) 合計(E + F + G + H)	36,944,244,764
次期繰越損益金(I)	36,944,244,764

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。